物価_翌債

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	山口県	電話番号	0838-25-3342
地方公共団体名	萩市	メールアドレス	kikaku@city.hagi.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	35204		
担当部局課名	総合政策部 企画政策課		
担当者氏名	谷野芳之		

交付対象経費（地方単独事業費）		
	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	286,504
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	560,000
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	7,480
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	195,000
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	8,513
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	393,008
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	8,596
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	–
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	–
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–

今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	149,775
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	98,252
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	–
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	195,000
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	8,513
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–

配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	149,775
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	491,260
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	8,596
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	195,000
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	8,513
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
配分予定額計	853,144
移替先	総務省

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年11月通知分）	149,775
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和5年11月通知分）	393,008
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年1月通知分）	98,252
小計 交付限度額②	491,260
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和5年11月通知分）	14,036
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年1月通知分）	3,509
小計 交付限度額③	17,545
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和5年12月通知分）	321,960
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和5年12月通知分）	21,799
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年1月通知分）	–

自動計算分	–
手動入力分	–
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	–
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額）	–
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額）	8,949
本省繰越希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費）交付限度額④に係る希望額）	126,960
本省繰越希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費）交付限度額⑤に係る希望額）	13,286
本省繰越希望額（R5予備費により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑥に係る希望額）	–
交付限度額計	1,002,339

区分		Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B３ 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	B３ 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	B４ 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期 ※可変部分 ※この他は変えれません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP，広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2（事業の終期が令和6年3月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※可変部分 ※この他は変えれません。	備考3	自治体での予算区分
												合計	1,057,497	1,057,497	286,504	560,000	7,480	195,000	8,513	–	–												
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		567,480	567,480	–	560,000	7,480	–	–	–	–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 8000世帯×70千円 事務費　7480千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯（8000世帯）	–	○	–	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年7月下旬となるため。		R5補正（地）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	子育て世帯等物価高騰対応臨時給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		165,173	165,173	–	–	–	160,000	5,173	–	–	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③〇給付金額1,600世帯×100,000円＝160,000,000円 〇事務費 5,173,000円（No.3との按分） ・人件費 711,000円、需用費 439,000円、役務費 943,000円、委託料 3,080,000円 ④R5年度の住民税均等割りのみ課税の者の世帯	–	○	–	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年7月下旬となるため。		R5補正（地）
	こども加算（一体給付）	3	R5_予備	一体支援	○	○	○	子育て世帯等物価高騰対応臨時給付金事業（子ども加算分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		36,294	36,294	–	–	–	35,000	1,294	–	–	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への子ども加算給付金 ③〇給付金額 700人×50,000円＝35,000,000円 〇事務費 1,294,000円（No.2との按分） ・人件費 178,000円、需用費 110,000円、役務費 236,000円、委託料 770,000円 ④R5年度の住民税非課税世帯および均等割りのみ課税の者が扶養している18歳以下の子ども1人に対して支給	–	○	–	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年7月下旬となるため。		R5補正（地）
	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											–	–	–	–	–			–													
	調整給付（一体給付）	5	R5_予備	一体支援	○	○	○	定額減税・調整給付【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		2,046	2,046	–	–	–	–	2,046	–		①物価高が続く中、定額減税しきれない所得水準の方へ給付を行うことで、市民の生活を維持する。 ②調整給付に係る事務費 ③個人住民税システム改修業務委託料 2,046千円 ④市民	–	○	–	R6.3	R6.4以降	対象者に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和7年3月下旬となるため。		R5補正（地）
※事務連絡参照	給付支援サービス（一体給付）	6											–	–	–	–	–	–	–														
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（家計急変への横出し等・補正）	7	R5_補正	推奨事業	○	○	○	家計急変世帯物価高騰対応臨時給付金【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		4,200	4,200	4,200			–	–	–	–	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付 ③〇給付金額 家計急変世帯（住民税非課税世帯相当） 50世帯×70,000円＝3,500,000円 〇給付金額 家計急変世帯（住民税均等割のみ課税世帯相当） 10世帯×70,000円＝700,000円 ④家計急変世帯（予期せぬ事由により住民税非課税相当及び住民税均等割のみ課税世帯相当と認められた世帯）	–	○	–	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに給付を開始する。	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年7月下旬となるため。		R5補正（地）
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8											–	–	–	–	–			–	–												
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9	R5_補正	推奨事業	○	○	○	家計急変世帯物価高騰対応臨時給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		1,300	1,300	1,300	–	–			–		①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付 ③〇給付金額 家計急変世帯（住民税均等割のみ課税世帯相当） 10世帯×30,000円＝300,000円 〇給付金額 家計急変世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯相当のうち18歳以下の子どもを扶養している世帯に対して子ども1人につき支給）20人×50,000＝1,000,000円 ④家計急変世帯及び家計急変世帯のうち18歳以下の子どもを扶養している世帯に対して子ども1人につき支給	–	○	–	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに給付を開始する。	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年7月下旬となるため。		R5補正（地）
		10	R5_補正	推奨事業	○	○	○	がんばろう萩！福祉施設光熱費高騰対策事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		2,890	2,890	2,890						–	①エネルギー価格の高騰の影響を受けている福祉施設を支援し、事業者の経費の負担軽減を図るもの。 ②補助金 2,890,000円 ③〇補助金（2,890,000円） ・入所系 定員61人以上 ・・400,000円／施設×1施設＝400,000円 定員1人～40人 ・・150,000円／施設×9施設＝1,350,000円 ・通所系 ・・120,000円／施設×9施設＝1,080,000円 ・訪問・相談系 ・・60,000円／施設×1施設＝60,000円 ④福祉施設	–	–	–	R6.2	R6.3	物価高騰等に起因する事業所の申請率100%（市内事業所の事業継続を維持する）。	ホームページ、広報誌	介護サービス事業所・施設等			R5補正（地）
		11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	がんばろう萩！介護用品価格高騰対策事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		1,315	1,315	1,315							①エネルギー等の物価高騰により介護用品等が高騰していることから、利用者の経済的負担を軽減するもの。 ②補助金（1,240,000円）、事務費（75,000円） ③〇補助金 ・家族介護用品・生活支援用具給付（1,240,000円） 介護度1～3 ・・ 4,000円×175人＝700,000円 介護度4～5 ・・ 9,000円× 60人＝540,000円 〇事務費（75,000円） 印刷製本費（75,000円） ④要介護者を介護している家族	–	○	–	R6.2	R6.4以降	現制度の利用上限額に、タクシー料金の上昇率（10%）及び介護用品の物価上昇率（13%）を加算し、物価高騰に係る利用対象者の負担を軽減する。	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年10月下旬となるため。		R5補正（地）
		12	R5_補正	推奨事業	○	○	○	がんばろう萩！日常生活用具価格高騰対策事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		1,920	1,920	1,920							①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている障がい者の生活を支援するもの。 ②補助金 1,920,000円 ③補助金（1,920,000円） ストマ用具補助対象者 4,000円×120人＝480,000円 紙おむつ補助対象者 18,000円×80人＝1,440,000円 ④直腸機能障害、膀胱機能障害、脳原性機能障害の記載された身体障害者手帳を交付されており、ストマ用装具、又は紙おむつを使用している	–	○	–	R6.2	R6.4以降	対象者に対して、令和6年2月までに支給を開始する。	ホームページ、広報誌、勧奨通知	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年5月下旬となるため。		R5補正（地）
		13	R5_補正	推奨事業	○	○	○	がんばろう萩！福祉タクシー運賃高騰対策事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		994	994	994							①エネルギー等の物価高騰によりタクシー料金が高騰していることから、利用者の経済的負担を軽減するもの。 ②補助金（909,600円）、事務費（84,000円） ③〇補助金（909,600円） 福祉タクシー利用券の交付 200円×12枚×379冊＝909,600円 〇事務費（84,000円） 印刷製本費（84,000円） ④萩市福祉タクシー利用券を交付しているもの	–	–	–	R6.2	R6.4以降	対象者に対して、令和6年3月までに支給を開始する。	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年9月下旬となるため。		R5補正（地）

Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国の R5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B２ 国の R5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B２ 国の R5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B３ 国の R5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B３ 国の R5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B４ 国の R5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業概要 ※可変部分 ※この他は変えれません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に変動されている対象分野）	備考2 （事業の期間が令和6年3月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※可変部分 ※この他は変えれません。	備考3	自治体での予算区分
14	R5_補正	推奨事業	○	○	○	がんばろう萩！総飼料等価格高騰対策事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		38,000	38,000	38,000							①エネルギー等の物価高騰の影響により飼料料等が高騰している事から、畜産経営者に対して飼料代の支援を行うもの。 ②補助金(38,000,000円) ③○補助金(38,000,000円) ・経営体毎に千円未満切り捨て 繁殖経営分　4,840,000円 一貫経営分　6,688,000円 肥育経営分　17,893,000円 酪農経営分　3,926,000円 養豚経営分　4,334,000円 令和5年度増額分　319,000円 ④市内に住所を有する畜産経営体（個人又は法人） 令和6年2月1日現在での畜産状況調査における飼養頭数を対象とする。	－	－	－	R6.3	R6.4以降	飼料価格の高騰に起因する畜産農家の廃業件数の抑制 令和6年2月1日から令和6年6月31日までの6箇月間における畜産農家の廃業件数を3経営体以内に抑制	広報誌、畜産農家へ配布	農林水産・食品分野		算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和7年3月予定となるため。		R5補正（地）
15	R5_補正	推奨事業	○	○	○	がんばろう萩！漁船用燃油価格高騰対策事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		66,770	66,770	66,770							①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている漁業者に対し、漁船操業に要する燃料費の支援を行い経済的負担の軽減を図るもの。 ②補助金(66,770,000円) ③○補助金(66,770,000円) 軽油　2,611,000ℓ×22円＝57,442千円…㋐ 重油　413,000ℓ×22円＝9,086千円…㋑ ガソリン　11,000ℓ×22円＝242千円…㋒ ㋐+㋑+㋒＝66,770千円 ④以下要件をすべて満たす者 ・萩市内に住所を有する漁業経営体（個人及び法人） ・令和元年中から令和5年中のいずれかの収入の内、漁業収入が最も高い経営体 ・市税に滞納がないこと	－	○	－	R6.1	R6.4以降	「当事業が出漁意欲の維持につながった」とアンケート回答する漁業者の割合70%以上。	ホームページ、広報誌、防災メール、関係機関等の協力による周知	農林水産・食品分野		算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和7年3月予定となるため。		R5補正（地）
16	R5_補正	推奨事業	○	○	○	がんばろう萩！市内お買い物商品券事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		152,862	152,862	152,862							①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、落ち込んだ地域経済の活性化や好循環の回復を図るとともに、市民の実計の負担軽減のため期間限定の市内共通商品券を配布し、市内での買い物の促進を図る。 ②商業費、販売費、負担金補助及び交付金 ③商品券購入費　22,800世帯×6,000円分＝136,800千円 商品券（封筒印刷費、消耗品費ほか）326千円 役務費（通信運搬費）11,136千円 負担金（印刷費、手数料、通信運搬費ほか）4,600千円 ④市内に住所を有する者	－	－	－	R6.1	R6.4以降	商品券経済効果 ・発行額面　1億3,680万円	ホームページ、広報誌、防災メール、SNSなど	対象分野に関連しない		算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和6年3月予定となるため。		R5補正（地）
17	R5_補正	推奨事業	○	○	○	がんばろう萩！住まいの断熱化賃金助成事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		6,000	6,000	6,000							①エネルギー価格の高騰の影響を受けている生活者に対し、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図るため、市内施工業者を利用した省エネ性能向上のための断熱化リフォームの費用の一部を支援するもの。 ②補助金（6,000,000円） ③○補助金(6,000,000円) 300,000円×20件＝6,000,000円 ④市民	－	○	－	R6.2	R6.4以降	事業執行率95%以上とする。	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない		算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和7年3月予定となるため。		R5補正（地）
18	R5_補正	推奨事業	○	○	○	がんばろう萩！福祉施設光熱費高騰対策事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		2,890	2,890	2,890							①エネルギー価格の高騰の影響を受けている高齢者福祉施設を支援し、事業者の経費の負担軽減を図るもの。 ②補助金　2,890,000円 ③○補助金(2,890,000円) ・入所系 定員61人以上　・・400,000円／施設×1施設＝400,000円 定員1人～40人　・・150,000円／施設×9施設＝1,350,000円 ・通所系　・・120,000千円／施設×9施設＝1,080,000円 ・訪問・相談系　・・60,000円／施設×1施設＝60,000円 ④福祉施設	－	－	－	R5.10	R6.3	物価高騰等に起因する事業所の申請率100%（市内事業所の事業継続を維持する）。	ホームページ、広報誌	介護サービス事業所・施設等				R5補正（地）
19	R5_補正	推奨事業	○	○	○	がんばろう萩！福祉施設食材価格高騰対策事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		7,363	7,363	7,363							①エネルギー価格の高騰の影響により食材価格が高騰していることから、高齢者福祉施設を支援し、事業者の経費の負担軽減を図るもの。 ②補助金　7,363,000円 ③○補助金(7,363,000円) ・入所施設　21,600円×469人＝5,378,400円 ・通所施設　8,400円×310人＝1,984,000円 ※①と②を比較し、低い金額を補助する。 ①食材料費の対前年増加額 令和5年度の食材料費－令和4年度の食材料費 ②補助金の交付上限額 補助基準額×利用者数 入所施設　21,600円（利用者1人あたり） 通所施設　8,400円（利用者一人あたり ④福祉施設	－	－	－	R5.10	R6.3	物価高騰等に起因する事業所の申請率100%（市内事業所の事業継続を維持する）。	ホームページ、広報誌	介護サービス事業所・施設等				R5補正（地）
20											－	－																	